

平成21年度 事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	松原商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 川西 修	
	所在地	〒580-0043 松原市阿保1丁目2番30号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 三田光男
		連絡先	電話番号(直通): 072-331-0291
Fax: 072-332-5720			
		E-mail: m-cci@matsubara-cci.or.jp	
設立年月日 職員数 (うち経営指導員数) 所管地域 管内事業所数 管内小規模事業者数 会員数(組織率)		昭和47年7月1日 10名(7名) (平成21年9月30日現在) 松原市 5,197 (平成18年度事業統計調査による) 3,929 (平成18年度事業統計調査による) 1,705 (32.8%)	
については直近の数字を記載のこと			
主な事業概要(定款記載事項等)			
<p>商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁の等の諮問への答申 商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 商品の品質又は数量、商工業者の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 輸出品の原産地証明 商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 博覧会、見本市等の開催・あっせん 商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 行政庁かた委託を受けた事業 社会一般の福祉の増進に資する事業 上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業</p>			

各種データ

松原商工会議所

経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	2	60	0	25	5	141	28	0	0	0	261	116	社 社
建設業	0	24	0	17	3	63	6	0	0	0	113	62	
小売業	0	34	0	28	9	18	3	0	0	5	97	51	
卸売業	0	8	0	5	0	16	5	0	0	1	35	16	
サービス業	0	33	0	8	12	36	9	0	0	1	99	54	
その他	0	8	0	1	0	16	2	0	0	0	27	16	
小計	2	167	0	84	29	290	53	0	0	7	632	315	
創業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	
合計	2	167	0	85	29	290	53	0	0	7	633	316	306

その他の内訳

商品券事業、商店会活性化事業

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	50	0	42	5	149	11	1	0	1	259	117	社 社
建設業	0	18	0	44	4	90	2	0	0	0	158	78	
小売業	0	11	0	36	8	25	2	1	0	0	83	38	
卸売業	0	15	0	7	4	18	0	0	0	0	44	18	
サービス業	0	7	0	16	7	80	8	1	0	0	119	59	
その他	0	10	0	4	1	25	7	0	0	0	47	20	
小計	0	111	0	149	29	387	30	3	0	1	710	330	
創業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	
合計	0	111	0	150	29	387	30	3	0	1	711	331	303

その他の内訳

公費医療制度

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

松原商工会議所

(1) 事業の目標

製造業等のものづくり企業には、「南河内ものづくり受注商談会」事業を継続し、商工会・商工会議所の垣根を越えた事業を実施すると共に、「産業フェア」「ビジネスEXPO」「大阪勸業展」への積極的な募集を行い、企業成長に合わせた各ステージを提供、企業間取引を支援していきます。小売・サービス業には、松原市との連携により、「商品券」事業を関係団体と連携して立ち上げ、落ち込んだ消費を喚起するための支援体制を組んでいきます。

これらの事業を遂行するためには、日常的な巡回・窓口相談を充実させ、時節に応じた情報提供に注力します。更に、専門的な窓口を強化・充実させることも必要となります。以上の事業を通じて、セーフティネット機能を発揮し、「お役に立つ商工会議所」を目指します。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

今年の新規事業「商品券」は、消費者に利用いただける店舗を1000㎡未満とし、大型店を除外することで、個店での使用ウェートを高めた。また、商品券単価を500円とすることで、使いやすさを消費者にアピールした。更に、事業負担金を2%にすることにより、登録店への配慮も行なった。巡回時にもこうしたPRをすると共に、自店への誘導アイデア等につき、話題づくりに努めた。

融資関係や雇用継続関係についても、拡充・支給要件等の改正が相次ぎ周知をはかると共に、中小企業緊急雇用安定助成金については専門相談窓口を設けました。

また、「商品商談会」を産業フェアの中で新しく取組み、大手スーパーマーケット等に売り込む機会を設けた。売りたい商品、世に出したい商品の提案できる場をつくりました。

(3) 事業を実施した効果

緊急保証制度、セーフティネット貸付、マルケイ等の融資制度や雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金制度などの情報を中心に、窓口・巡回相談を通じ案内し、経営安定・雇用継続に努めた結果、月1回実施している金融専門相談（日本政策金融公庫）が昨年の同期間に比べ、2倍（7件から14件）に相談件数が増加しました。雇用助成金も、社会保険労務士による専門窓口を3回設けることとしました。

商品券事業は、消費が減退する中、定額給付金の支給に合わせ、事業者の様々なアイデア（自店への誘導策）や家電品のエコポイント効果もあり、販売目標の1億1千万円は達成しました。登録店舗数は531店舗、このうち商店会41%、一般店舗35%、その他組合等の割合となった。換金状況を見ると、食料品等の最寄品が55%を占めたが、その他は各種販売ジャンルに分散していた。エコポイント効果や自店誘導アイデアが実ったようにも思われる。

また、産業フェアの出展に関しては、新規出展が5件あった。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

巡回・窓口相談において、中小企業緊急雇用安定助成金制度の周知・活用促進を行なったが、利用事業所が小規模化することにより、申請等の手続要請にも及び、スキルアップの必要性を感じた。今回は、専門家による相談対応を行なった。

商品券事業については、今回初めて市内全域を対象として取組んだため、各店舗とも事業効果や活用方法を検討される一方、静観されたところもあった。そのため、登録店舗数目標を1000店としたが、飲食関係店舗や4駅周辺以外の店舗、ロードサイド店等の理解を深められず、目標に及ばなかった。この事業の今後の課題としては、こうした店舗の理解が得られるかどうかとなる。

(5) 来年度への取り組み

景況の回復が不透明なまま推移していることや政権交代後の不安定感もあることから、基本に立ち戻り「事業者の役に立つ商工会議所」を目指し、巡回相談を中心に情報提供・各種施策の周知・活用さらに努める。

松原商工会議所

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

昨年に引き続き松原市内を三地域に分け、三班体制にて巡回訪問を実施している。週の半分程度を巡回にあて、反復訪問を実施することによって、事業者の商工会議所並びに各種施策への認知度を高めたいと活動した。特に、今年度は景気後退から矢継ぎ早に融資・雇用調整制度等の経済対策が整えられたのを受け、巡回・窓口相談にて制度の周知PRに努めた。その結果、追加融資や借り替え融資が増加、経営の安定に役立てることができた。マル経融資では、新規利用先きを3件ではあるが、推薦することができた。また、中小企業緊急雇用安定助成金は、小規模零細企業からも関心を集めることとなった。そして商品券事業では事業者との接触時に、登録店舗への参加につき、自店への誘導アイデア等を交え登録促進に努めた。このように、事業者との巡回・窓口相談での接触を基に様々な情報を得て、専門相談の追加や追加融資の指導に結びつけることができた。こうした積み重ねが事業者の満足につながると思われる。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	1,200	633	52.8%	80.0%	5
窓口相談	相談件数	1,500	711	47.4%	80.0%	4

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

マル経融資については、限度額・返済期間の拡充があったものの、緊急保証制度・セーフティネット貸付を利用されている方の追加融資相談については、将来的な配慮から同制度内での借り替えが可能であれば、そちらを優先指導し返済軽減を第一とした。また、中小企業緊急雇用安定助成金の拡充に伴い、利用企業の小規模化が窺われ、専門相談(社会保険労務士)による個別相談を追加実施し、事業者ニーズへの対応をはかった。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	斡旋件数	45	23	51.1%	80.0%	4
記帳支援	継続	支援事業所数	20	11	55.0%	80.0%	4
法務支援	継続	延相談件数	12	12	100.0%	80.0%	4
税務支援	継続	延相談件数	30	7	23.3%	80.0%	4
労務支援	新規	延相談件数	9	9	100.0%	80.0%	4

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

経営に必要な分野のセミナーを中心に、体験面や日常面を重視して「弥生会計セミナー」「食品衛生講習会」を実施しました。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	弥生会計セミナー	継続	参加者満足度	80%	75%	93.8%	75.0%	4
	食品衛生講習会	新規	参加者満足度	80%	90%	112.5%	90.0%	4

地域活性化事業

支援のポイント・成果

定額給付金が支給される時期に合わせ、「ありがとう商品券」事業を実施した。市内の商業団体(商店会・市場)と連携して、個人消費の喚起を促す目的をもって行い、1億1千万円の商品券は発売後、数日でもって完売した。しかし、登録店舗数が伸び悩み、目標数に達しなかった。特に、飲食関係店舗や4駅周辺以外の店舗への理解が深められなかった。地域創造ファンド等、地域資源を活用した取り組みを広報等で紹介したが、周知度が今一步と思われる。今後も利用促進をはかる。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	地域創造ファンド事業	継続	ファンド対象者	1	1	100.0%	100.0%	5
	展示商談会	継続	マッチング数	3				
	求人・求職マッチング事業	継続	採用者数	10				
	商品券事業	新規	登録店舗数	1,000	531	53.1%	80.0%	4

松原商工会議所

事業名	産業フェアinまつばら 09 南河内ものづくり受注商談会			
新規/継続	継続			
想定している実施期間	平成17年(開始) ~ 未定年(終了) 今年度 5 年目			
実施期間全体を通じて予定している事業計画	南河内ものづくり企業を中心としたビジネスチャンスを提供する。また、技術はあるが新規開拓などの営業力が乏しい企業にマッチングの場を提供する。 終了年を未定としているのは、小規模事業者にとって、マッチング機会の提供は永遠の課題と考えられるため、それぞれの時代変化に合わせた運営を検討しつつ、継続すべき事業と考えている。			
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果	[受注商談会に関して] 平成19年度は8社の国内メーカーが発注側企業として参加し、受注側企業25社が参加、42商談がなされた。 平成20年度は10社の国内メーカーが発注企業として参加、受注側企業23社と65商談がなされ、今後のアフターフォローが望まれる。		
本事業の対象となる地域の現状や課題	開催後のアンケート結果では、受注側は90%以上が 大変満足 満足 と回答されていたが、発注側企業の感想としては、概ね満足はしているものの、中には提示された調達品目に沿わない企業もあったようで、協力会社との商談の難しさが見受けられる。今後は、このようなミスマッチが極力起こらないように実施したいと考えています。			
目標に対する実績	指標	商談成立件数		
	目標数値	3	実績数値	達成率
目標	受注商談会でのミスマッチ解消に努め、1社でも多くの企業が面談できる機会をつくりたい。 産業フェアの出展小間数は38小間が限度であり、新規出店企業を募りたい。			
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	産業フェアは、松原市内企業31小間、南河内7商工会に各々1小間を従来どおり提供した。松原市内の31小間の内、新規出店を5小間募集することができたことと、ピザ釜のデモンストレーションを兼ね、別に1階にて焼き上がりピザの試食会をスタンプラリーにより提供する工夫をしました。受注商談会については、ミスマッチを解消するため、受注申込企業に登録用紙により事前に応募品目等を提出いただくこととしました。			
マスコミ等に取り上げられた回数	2回(松原市広報、河内タイムス)			
PR方法とその影響	市内巡回時に産業フェアはじめ、南河内ものづくり受注商談会、商品商談会をPRし、参加・出展を募った。 その結果、産業フェアへの新規出展が5社ありました。また、ピザ釜のデモンストレーションへと話が膨らみ、スタンプラリーを取り入れた催しに発展しました。			
利用者満足度(点)				
事業評価				
実施した効果	11月6・7日が実施日であり、現時点での効果としては、産業フェア参加者からフェアでのご提案等もいただき、ピザ釜の実演を取り入れることができた。出展(参加)いただく事業所の意識が変わってきたように思われる。			
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	11月6・7日が実施日であり現時点では不明ではあるが、南河内ものづくり受注商談会の発注業者募集並びに受注業者への参加呼掛けに課題が残った。現在の経済環境が不確かな状況下において、発注側・受注側共に慎重な対応に終始された。			
事業全体の収支状況	収入(予定)		支出(実績)	
	大阪府補助金収入	3,560,000円	活動費	1,360,000円
	商工会議所繰入	1,470,000円	事業費	355,710円
計	5,060,000円計		1,715,710円	